



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年5月12日

上場会社名 横浜魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 7443 URL <http://www.yokohamagyorui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 良輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部长 (氏名) 塚本 秋宏

TEL 045-459-3800

定時株主総会開催予定日 令和4年6月27日

配当支払開始予定日

令和4年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	19,928	37.4	48		16	81.1	11	82.1
3年3月期	31,843	6.1	11	39.6	86	33.8	62	58.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	1.77		0.5	0.4	0.2
3年3月期	9.91		3.0	1.9	0.0

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 128百万円 3年3月期 136百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	4,625	2,129	46.0	340.37
3年3月期	4,579	2,103	45.9	336.18

(参考) 自己資本 4年3月期 2,129百万円 3年3月期 2,103百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	203	45	118	253
3年3月期	397	17	219	621

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		3.00	3.00	18	30.3	0.9
4年3月期		0.00		3.00	3.00	18	169.5	0.9
5年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		31.3	

3. 令和5年3月期の業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	1.4	10		70	328.7	60	440.8	9.59

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	6,290,000 株	3年3月期	6,290,000 株
期末自己株式数	4年3月期	32,649 株	3年3月期	32,649 株
期中平均株式数	4年3月期	6,257,351 株	3年3月期	6,257,678 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我国経済は、新型コロナウイルス感染症により経済活動が制約され消費の回復が遅れたことなどから景気の回復には至りませんでした。

水産物流通業界におきましては、水産物や原油などの値上がりによりコスト増が生じております。

このような状況におきまして、当社は新型コロナウイルス感染症による外食需要の減少により、レストランや居酒屋などへの売上高は減少しましたが、内食需要は好調であったことにより量販店などへの売上高は増加いたしました。

売上高は、会計基準が変更されたことにより 19,928百万円（前期比37.4%減）と減収になりましたが、同一会計基準の売上高は前期比3.3%増と増収になりました。

損益につきましては、魚価高による利幅の減少と売上高増加に伴う販売経費の増加などにより、営業損失48百万円（前期 営業利益11百万円）、経常利益16百万円（前期比81.1%減）、当期純利益11百万円（前期比82.1%減）と減益になりました。

会計基準の変更を除外した売上高による部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

①鮮魚部門

販売数量は減少いたしました但販売単価高により、売上高は増加いたしました。この結果、取扱数量は16,173トン（前期比1.4%減）、売上高は15,162百万円（前期比6.0%増）となりました。

②冷凍、塩干部門

販売数量は減少いたしました但販売単価高により、売上高は増加いたしました。この結果、取扱数量は18,967トン（前期比2.2%減）、売上高は17,745百万円（前期比1.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は4,625百万円（前期末比45百万円増）となりました。これは現金及び預金が367百万円減少しましたが、商品が300百万円増加したこと及び売掛金が46百万円増加したこと等により流動資産2百万円減少したこと、並びに投資有価証券48百万円増加したこと等により固定資産が48百万円増加したことによるものであります。

負債合計は2,495百万円（前期末比19百万円増）となりました。これは短期借入金100百万円減少しましたが、買掛金83百万円及び受託販売未払金19百万円、退職給付引当金12百万円の増加等によるものであります。

純資産合計は2,129百万円（前期末比26百万円増）となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金33百万円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、各キャッシュ・フローが支出超過となり、前期末に比べ367百万円減少し、253百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益16百万円及び減価償却費61百万円が計上されたこと並びに仕入債務が103百万円増加しましたが、棚卸資産が300百万円及び売上債権48百万円増加したこと等により、203百万円の支出超過（前期 397百万円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

子会社株式の取得20百万円及び有形固定資産の取得19百万円等により、45百万円の支出超過（前期 17百万円の支出超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済100百万円等により、118百万円の支出超過（前期 219百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第84期 平成30年3月期	第85期 平成31年3月期	第86期 令和2年3月期	第87期 令和3年3月期	第88期 令和4年3月期
自己資本比率 (%)	36.9	39.7	43.3	45.9	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	69.0	67.9	76.9	76.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症はワクチンの普及などにより経済活動に与える影響は弱まることが予想されますが、世界的な物価上昇と円安などによる原材料費や物流コストの上昇により、景気回復は緩やかになるものと考えられます。

このような状況におきまして、当社は新型コロナウイルス感染症の影響が薄れ、需要の回復が期待される外食産業向け（飲食店やホテルなど）に市場の特色を活かした高鮮度商品の販売を積極的に行うとともに、横浜南部市場内に次期下半期に新設する食品加工施設を活用した商品の販売を量販店を中心に行ってまいります。

損益につきましては、利益率の改善を図るとともに仕事の見直しによる経費削減を実施し、業績の向上に努めます。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高20,200百万円（前期比1.4%増）営業利益10百万円（前期営業損失48百万円）経常利益70百万円（前期比328.7%増）、当期純利益60百万円（前期比440.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,128	253,617
受取手形	11,436	13,124
売掛金	2,234,859	2,281,536
商品	613,558	914,365
前払費用	4,546	6,715
短期貸付金	1,361	1,596
その他	14,329	11,878
貸倒引当金	△253,299	△237,369
流動資産合計	3,247,920	3,245,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,576,623	1,582,023
減価償却累計額	△1,073,042	△1,110,611
建物(純額)	503,580	471,412
構築物	52,041	52,041
減価償却累計額	△35,206	△36,218
構築物(純額)	16,835	15,823
機械及び装置	173,657	173,957
減価償却累計額	△154,959	△159,538
機械及び装置(純額)	18,697	14,418
車両運搬具	13,414	16,446
減価償却累計額	△10,954	△11,810
車両運搬具(純額)	2,459	4,635
工具、器具及び備品	239,330	245,084
減価償却累計額	△211,973	△223,673
工具、器具及び備品(純額)	27,357	21,410
その他	1,050	1,050
減価償却累計額	△25	△175
その他(純額)	1,025	875
土地	233,070	233,070
有形固定資産合計	803,025	761,645
無形固定資産		
ソフトウェア	6,790	4,944
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	6,790	4,944
投資その他の資産		
投資有価証券	417,699	466,481
関係会社株式	42,325	62,325
出資金	400	400
長期貸付金	-	5,719
破産更生債権等	118,891	131,915
会員権	31,000	31,000
その他	26,998	34,482
貸倒引当金	△115,401	△119,062
投資その他の資産合計	521,913	613,262
固定資産合計	1,331,730	1,379,852
資産合計	4,579,650	4,625,316

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	111,327	131,089
買掛金	1,362,293	1,445,960
短期借入金	200,000	100,000
未払金	115,385	111,768
未払費用	44,494	31,913
未払法人税等	11,785	10,532
未払消費税等	27,188	21,661
預り金	20,806	19,293
賞与引当金	8,499	8,957
その他	3,823	17,038
流動負債合計	1,905,603	1,898,215
固定負債		
退職給付引当金	331,012	343,735
役員退職慰労引当金	8,250	8,250
資産除去債務	28,000	28,000
長期預り保証金	167,503	167,114
繰延税金負債	34,724	49,544
その他	976	646
固定負債合計	570,466	597,291
負債合計	2,476,070	2,495,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金		
資本準備金	648,925	648,925
資本剰余金合計	648,925	648,925
利益剰余金		
利益準備金	94,000	94,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	330,000
繰越利益剰余金	93,589	55,912
利益剰余金合計	487,589	479,912
自己株式	△12,653	△12,653
株主資本合計	1,952,960	1,945,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,619	184,524
評価・換算差額等合計	150,619	184,524
純資産合計	2,103,580	2,129,808
負債純資産合計	4,579,650	4,625,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
受託品売上高	5,736,251	311,788
買付品売上高	26,107,471	19,616,266
売上高合計	31,843,723	19,928,054
売上原価		
受託品売上原価	5,420,742	-
買付品売上原価		
商品期首棚卸高	759,101	613,558
当期商品仕入高	24,619,768	18,784,622
合計	25,378,870	19,398,180
商品期末棚卸高	613,558	914,365
買付品売上原価	24,765,311	18,483,815
売上原価合計	30,186,054	18,483,815
売上総利益	1,657,668	1,444,239
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	78,241	82,414
出荷奨励金	3,799	3,313
完納奨励金	51,173	50,838
運賃及び荷造費	377,802	245,643
保管費	114,742	120,653
役員報酬	50,991	54,888
従業員給料及び手当	508,970	514,555
賞与引当金繰入額	8,499	8,957
退職給付費用	26,681	35,708
福利厚生費	152,021	153,060
賃借料	84,814	84,814
租税公課	16,841	18,277
減価償却費	26,965	24,697
貸倒引当金繰入額	68,441	19,816
その他の経費	76,367	74,638
販売費及び一般管理費合計	1,646,353	1,492,278
営業利益又は営業損失(△)	11,315	△48,038
営業外収益		
受取利息	75	142
受取配当金	18,180	18,106
受取賃貸料	105,231	109,786
還付消費税等	17,462	2,165
雑収入	1,732	872
営業外収益合計	142,682	131,073
営業外費用		
支払利息	1,740	1,187
賃貸費用	65,933	65,520
雑損失	0	0
営業外費用合計	67,674	66,708
経常利益	86,324	16,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	189	0
投資有価証券売却益	664	-
特別利益合計	853	0
特別損失		
固定資産除却損	248	0
会員権評価損	21,600	-
特別損失合計	21,848	0
税引前当期純利益	65,329	16,327
法人税、住民税及び事業税	3,304	5,232
法人税等合計	3,304	5,232
当期純利益	62,025	11,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	50,337	△12,450	1,909,911
当期変動額							
剰余金の配当					△18,773		△18,773
当期純利益					62,025		62,025
自己株式の取得						△202	△202
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計					43,251	△202	43,049
当期末残高	829,100	648,925	94,000	300,000	93,589	△12,653	1,952,960

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	106,174	2,016,086
当期変動額		
剰余金の配当		△18,773
当期純利益		62,025
自己株式の取得		△202
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,444	44,444
当期変動額合計	44,444	87,493
当期末残高	150,619	2,103,580

当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	829,100	648,925	94,000	300,000	93,589	△12,653	1,952,960	
当期変動額								
剰余金の配当					△18,772		△18,772	
当期純利益					11,095		11,095	
別途積立金の積立				30,000	△30,000		-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計				30,000	△37,676		△7,676	
当期末残高	829,100	648,925	94,000	330,000	55,912	△12,653	1,945,284	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	150,619	2,103,580
当期変動額		
剰余金の配当		△18,772
当期純利益		11,095
別途積立金の積立		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,905	33,905
当期変動額合計	33,905	26,228
当期末残高	184,524	2,129,808

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	65,329	16,327
減価償却費	66,314	61,092
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,806	12,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△486	458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△204,226	△12,268
受取利息及び受取配当金	△18,255	△18,249
支払利息	1,740	1,187
有形固定資産売却損益 (△は益)	△189	△0
有形固定資産除却損	248	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△664	-
会員権評価損	21,600	-
売上債権の増減額 (△は増加)	26,128	△48,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	145,543	△300,806
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	279,901	△13,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,026	103,428
未払金の増減額 (△は減少)	△12,784	△1,902
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,996	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,789	△5,526
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,554	280
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,346	△556
その他	7,587	△8,258
小計	384,591	△213,461
利息及び配当金の受取額	18,255	18,249
利息の支払額	△1,705	△1,186
法人税等の支払額	△3,858	△6,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,283	△203,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,759	△19,605
有形固定資産の売却による収入	189	0
無形固定資産の取得による支出	△6,312	-
子会社株式の取得による支出	-	△20,000
投資有価証券の売却による収入	4,704	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	285	1,361
長期貸付金の回収による収入	1,052	685
長期貸付けによる支出	-	△8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,841	△45,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△202	-
配当金の支払額	△18,954	△18,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,156	△118,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,284	△367,510
現金及び現金同等物の期首残高	460,843	621,128
現金及び現金同等物の期末残高	621,128	253,617

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにともない、水産物卸売業においては顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、当事業年度より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は12,980,078千円減少し、売上原価は12,840,563千円減少し、販売費及び一般管理費は139,597千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は、ワクチン普及等により弱まるものと考え、仲卸経由の飲食店向けの水産物需要は徐々に回復するものとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断等にかかる会計上の見積もりを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	13,325千円	13,325千円
持分法を適用した場合の投資の金額	630,197	752,816
持分法を適用した場合の投資利益の金額	136,475	128,791

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)及び当事業年度(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

当社は水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社横浜食品サービス	6,451,810	水産物卸売業

当事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
相栄フーズ株式会社	2,360,587	水産物卸売業

当事業年度の期首より適用した「収益認識基準」により、当該顧客への売上高が10%以上となりました。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）及び当事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）及び当事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）及び当事業年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
1株当たり純資産額	336円 18銭	1株当たり純資産額	340円 37銭
1株当たり当期純利益	9円 91銭	1株当たり当期純利益	1円 77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益 (千円)	62,025	11,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	62,025	11,095
期中平均株式数 (株)	6,257,678	6,257,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日 (令和4年5月12日) 公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。